

地域女性活躍推進交付金実績報告書(都道府県分)

都道府県名: 島根県

1. 事業名	女性のつながりサポート相談事業
2. 実施期間	令和3年7月9日 ~ 令和4年3月31日
3. 事業の趣旨・目的	<p>新型コロナウイルス感染拡大の長期化により、県内女性の生活や仕事が脅かされつつあり、望まない孤独・孤立で不安や課題を抱える女性を適切な相談支援等へと繋げていく仕組みづくりが重要視されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・とりわけ、全国平均と比べ、非正規の職に就いている女性の割合の多い本県では、不安定な雇用状況にある「女性」に対する新型コロナウイルス感染症拡大の影響は特に大きく、支援の必要性が問われている。 ・また、最近では女性特有の問題として、生活困窮などの様々な原因により生理用品の購入にも苦慮する状況に置かれている女性の存在が「生理の貧困」としてクローズアップされている。 ・さらに、東西に長く離島も有する本県において、孤独・孤立で不安や課題を抱える女性を支援する民間団体は、シングル女性支援団体、シングルマザー支援団体ともに、県東部に1団体ずつ結成されているのみであり、県西部、離島・中山間地域に支援が行き届いていない状況がある。 ・このような環境にあり、様々な事情により支援に繋がっていない女性や自らSOSの声を上げることが困難な女性に寄り添いながら適切な相談機関などに繋ぎ、必要な支援や自立に繋げていく仕組みづくりが重要。 ・安心してSOSを発信してもらうためには、行政より身近な存在である民間団体との連携を図り、当該団体の知見を活用しながら、これまで支援が届きにくかった女性に対して「ひとりで悩まないで」というメッセージを届けることから始めることが重要である。 ・特に、本県においては、支援団体のない県西部、離島地域、中でも新型コロナウイルス感染症拡大の影響により困難や不安を抱える層にも支援を届ける体制づくりが必要である。 ・こうした状況を踏まえ、支援の一環として生活困窮状態にある「女性」に対する生理用品の配布も行い、それをきっかけとして、身近な相談機関等の周知を図り、不安や悩みを抱える女性の早期発見や、上記民間団体が開催する相談会や交流会、並びに相談機関等へ繋げていくことを目的として事業を実施するもの。
4. 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・シングル女性支援団体「るりっく」とシングルマザー支援団体「しんぐるまざあず・ふぉーらむ出雲(島根)」への事業委託については、これまでそれぞれ松江市、出雲市を拠点に実施してきた集いの場の提供、相談会等の取組を拡大。シングル女性、シングルマザーをはじめ不安や悩みを抱える女性を幅広く対象として、県内各地に活動を広げ、出張交流会やオンライン相談等を駆使し、困難を抱える女性同士が繋がる居場所づくりを推進した。(相談交流会実施回数: 両団体合計15回) ・相談会等を通して多く寄せられた主な相談内容としては、経済面・仕事・養育費(面会交流)・コロナ化特有の悩み(陽性時対応、子の休校対応)・子育て(人との会話が困難、お風呂を嫌うなど子の個性に関すること多数)・進学・お金に関すること(収入難でも浪費)等が挙げられる。これらのうち、深刻な悩みや困難を抱える方については、継続的・定期的な相談・助言を実施するとともに、専門機関に繋げる等、きめ細かな支援を行った。 ・島根県社会福祉協議会への事業委託については、県相談機関や市町村社会福祉協議会、学校、マザーズハローワーク、開設助産所等の計133カ所に生理用品を配置。相談支援の一環として行う生理用品の配布(併せて相談支援機関紹介チラシ、意思表示カード等を配布)をきっかけとして、困難や不安を抱える女性を早期に発見し、身近な相談機関の情報提供を行うことで、相談につなげ、必要な支援につなげていく環境づくりに取り組んだ。
5. 事業効果及び効果検証の概要	<p>《事業効果》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで支援が届かなかった地域に出向いて相談交流会を行うことで、県内各地に在住するシングルマザー等様々な困難を抱える女性へ支援を拡大出来たこと。(相談交流会参加者: 両団体合計95名) ・これにより、委託団体と困難のある女性がつながり、更には悩みを抱える女性同士がつながることで、支援を必要とする女性にとって、安心して相談できる場(相手)の確保が出来たことや孤立防止に繋がったこと。 ・更に、委託団体と行政及び各地の支援団体との連携を深めることが出来たこと。 ・こうした取組を基に市町村や地域で志のある団体等との連携を図りながら、困難を抱える女性に必要な支援が行き届く体制づくりを推進できたこと。そして、具体的に、次年度に向けて団体設立の道筋が整いつつあること。 ・生理用品の配布をきっかけに、不安や悩みを抱える女性を相談支援に繋げていくことが出来たこと。 ・このことから、生理用品の配布については、相談のきっかけづくりとして有効な手法であることが確認出来たこと。 ・学校においては、各学校で工夫がなされ、それぞれ実態に合わせた形で、周知方法や配布、相談体制づくりがなされたこと。 <p>《効果検証の概要》 相談交流会参加者や相談機関及び一般向けアンケート実施及び団体ホームページのアクセス件数等</p>

6. 目標達成度及び達成状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・シングル女性支援団体が主催する相談会等参加者の増:21名(目標70名) ・シングルマザー支援団体の会員数の増:105名(目標120名以上) ・全市町村での相談機関等の周知:19市町村(目標19市町村) ・3つの目標中、2つの目標については、いずれも目標には大きく及ばなかった。 ・要因としては、両団体とも、拠点外地域での出張相談交流会実施という新たな試みだったこともあり、繋がりのある相談者もいないなど何の足掛かりのない中で、新参者としてのネームバリューのなさがかなり大きく集客に左右したと思料。 ・更に、時期によって新型コロナウイルス感染症拡大の影響が色濃く反映されたこと。そして、周囲の目が気になり、参加を躊躇してしまうという地域性(困っていることを近所に知られたくないという奥ゆかしさ)も相まって、離島・中山間地域での集客は大苦戦した上、特に離島での相談会は、参加者が集まらず開催することすら出来なかった。 ・また、今年度については、両団体とも、これまで拠点地域で安定的に実施してきた通常開催を減回し、上記拠点外地域での相談交流会に注力したため、年間通しての参加者や会員数の増も伸びを欠いたことが大きな要因。 ・一方、相談会に参加した方々の反応は良く、満足度は高かった。こうした取組は、1回1回の開催で、参加者に懇切丁寧に対応し、支援を継続するといったアフターフォローをしっかりと行うことで参加者とつながり、そこでロコミを増やし、コツコツと回を重ねて団体やイベントの知名度を上げ、信用や信頼感を地域に浸透させていく必要がある。残念ながら開催中止となった地域も含め、今年度の取組は、今後の活動の大きな足掛かりとなるものと評価出来る。
7. 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な困難を抱える女性やその家族を支えるため、地域の様々な立場の者や専門職が、多方面から要支援者と関わり、継続的な支援を行っていくこと。また、そうした支援者のスキルアップを図っていくこと。 ・事業の周知が必要。特に、SNS等での広報の他、支援者や地域でキーとなるような機関・場所を巻き込み、必要な方にピンポイントで相談交流会等への参加を促していくことが重要。 ・離島・中山間地域の方々の、相談交流会や団体の活動内容に関心がありながら周囲の目を気にして参加しづらい状況に配慮した会を開催し、改めてつながる機会をつくっていくこと。その方策として、どの地域からも気軽に相談できるオンライン相談の機会を増やす必要がある。 ・行政や支援団体同士のネットワークをさらに強化し、それぞれと繋がっている要支援者を共同で支援していく体制をつくること。 ・更に、支援団体のない地域においても、こうした女性支援の取組が固定化されるための定期的相談会の開催や新たな拠点づくりが必要。 ・様々な課題に寄り添える相談窓口とするために、相談窓口の数、相談対応時間の拡大が課題。 ・自ら声を上げることが困難な方への配慮、受け身ではなく、支援者側からの働きかけが必要。
8. 事業の実施体制	<p>委託事業の委託先(以下3団体へ委託) ※全部委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談交流会等:るりっく、しんぐるまざあず・ふぉーらむ出雲(島根) ・生理用品配布及び相談機関周知等:社会福祉法人島根県社会福祉協議会

9. 経費の内訳 (単位:円)

事業番号	個別事業名	公募要領の取組例	予算措置年度	交付決定事業	総事業費(A=B+C+D)	本交付金(B)	他の寄付金等(C)	自己資金(D)	備考
	女性のつながりサポート相談事業		3年度当初予算	3年度当初予算	12,144,228	9,108,000		3,036,228	取組例5の(2)
					0				
					0				
					0				
	合計				12,144,228	9,108,000	0	3,036,228	

10. 担当者名及び連絡先	<p>所属部署:島根県健康福祉部青少年家庭課 氏名:高倉和夫 電話番号:0852-22-6178 電子メールアドレス:takakura-kazuo@pref.shimane.lg.jp</p>
---------------	---

11. 事業実施及び連携工程	様式4-1-1に記載
----------------	------------

注1)「9. 経費の内訳」の「事業番号」及び「個別事業名」は、様式4-1-2と整合性をとって記載してください。
 注2)「9. 経費の内訳」の「公募要領の取組例」は、公募要領第2【取組例】(1)、(2)、(3)、(4)、(5)又は第4【取組例】(1)、(2)、(3)、(4)、(5)から選択してください。
 注3)「9. 経費の内訳」の「予算措置年度」は、実施主体における予算措置状況について「2年度当初予算」、「2年度補正予算」、「3年度当初予算」のいずれかを記載してください。
 注4)「9. 経費の内訳」の交付決定事業について、「2年度当初予算」、「2年度補正予算」、「3年度当初予算」のいずれかを記載してください。
 注5)「9. 経費の内訳」において「他の寄付金等」がある場合は、備考欄に内容が分かるよう記載してください。
 注6)本様式はA4で3枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。

地域女性活躍推進交付金実績報告書(都道府県分) 個別事業

都道府県名: 島根県

事業番号	1
1. 個別事業名	女性のつながりサポート相談事業
2. 実施期間	令和3年7月9日 ~ 令和4年3月31日
3. 総事業費	12,144,228円
4. 事業内容	<p>《しんぐるまざあず・ふぉーらむ出雲(島根)》(※以下「○」)</p> <p>○相談交流会の実施:計10回(出雲市4、松江市・雲南市・江津市・浜田市・益田市・吉賀町)</p> <p>※江津市は、新型コロナウイルス感染拡大のためオンライン相談にて代替実施</p> <p>※隠岐の島町は参加申込みがなく中止</p> <p>⇒参加者計74名(ほかその子ども76名)</p> <p>○個別相談の実施:計79名</p> <p>○オンライン相談の実施:計76名</p> <p>○カウンセリング紹介:計27件</p> <p>○衛生用品の配布:計220件</p> <p>○案内チラシの配布・オンライン相談カードの設置</p> <p>○公式LINE登録者:計91名</p> <p>《るりっく》(※以下「◎」)</p> <p>◎相談交流会の実施:計5回(松江市3・江津市、益田市)</p> <p>※浜田市は、新型コロナウイルス感染拡大のため、また隠岐の島町は参加申込みがなくそれぞれ中止</p> <p>⇒参加者計21名(ほかその子ども24名)</p> <p>◎オンライン相談の実施:相談件数7件</p> <p>◎案内チラシの配布、ホームページでの周知及び参加申込み・相談受付</p> <p>《島根県社会福祉協議会》(※以下「●」)</p> <p>●生理用品等の調達…7,000パック</p> <p>●事業PRチラシ等の作成…PRチラシ30,000枚、相談支援機関紹介チラシ7,500枚、意思表示カード 15,000枚</p> <p>●生理用品の配置先…133ヵ所(県相談機関、市町村社会福祉協議会、学校等(※)、マザーズハローワーク、その他(開設助産所等)) ※生理用品の配布は県内相談機関を基本とした上、学生にとって身近な場所であることを考慮し、高等学校、特設支援学校、大学、専修学校等での配布も実施した</p> <p>●事業の広報</p> <p>・PRチラシを作成し、公的機関等498ヵ所に配置(公的機関(文化施設等)、公民館、子育て支援センター、市町村、図書館、コンビニエンスストア等)</p> <p>・HP(県、社会福祉協議会等)、報道発表、新聞(記事)、県広報番組(テレビ・ラジオ)、社会福祉協議会広報誌、研修等でのチラシ配布、ケーブルテレビ など</p> <p>●アンケート実施…相談機関及び一般向けアンケートを実施</p>
	<p>・経済団体、関係団体など官民連携の考え方及び具体的な連携主体・連携方法</p> <p>・島根県内助産院を開催場所、産婦人科助産師を相談対応者とし、相談交流会を実施及び生理用品配布及び相談機関周知</p> <p>・各助産師がその地域の公共施設等にチラシ配布するなど告知に協力</p> <p>・子ども食堂、放課後デイサービス、連携推進教員、社会福祉協議会、お寺等、地域の支援者との連携が図れた。</p> <p>・地域つながりセンターによるチラシ配布などイベント広報の協力</p>
	<p>・連携地方公共団体及び具体的な連携方法</p> <p>・各市町村の女性相談、ひとり親福祉、男女共同参画、生活困窮者支援等の各部署へ広報ほか開催支援の協力要請。開催地市町村を中心に適宜連携。</p> <p>・チラシ配布などイベント広報の協力(委託団体から要請)</p> <p>隠岐の島町保健福祉課、江津市子育て支援課、浜田市子育て支援課、益田市人権センター</p> <p>・イベント広報と、スタッフへの相談アドバイス(委託団体から要請)</p> <p>出雲商業高校、石見養護学校、宍道高校、松江東高校</p> <p>・各市町村社会福祉協議会、各マザーズハローワーク、各児童相談所、女性相談センター、各保健所、心と体の相談センター、各学校にて広報、生理用品配布及び相談機関周知</p>
	<p>・交付金事業間連携、他施策との連</p>

<p>5. 事業効果及び効果検証の概要</p>	<p>○県内各地で、助産師やFP・弁護士・カウンセラー等の専門職を配置した相談交流会の開催は、県内各地での会員数増加につながり、ひとり親をはじめとした様々な女性の相談の場の提供や、安心した暮らしへの導き、相談場所の拠点作りのきっかけとなった。</p> <p>○各会場にてアンケート実施。全会場合算し、総満足度95%と満足度は高かった。</p> <p>○次年度以降も、女性が気軽に相談できる拠点として、各地域の助産院(助産師)の存在は大きい。</p> <p>○また、支援者同士のつながりも広まり、深まりつつある。地域の様々な立場の者や専門職が、多方面から困難を抱える女性やその子どもを支える必要性を強く感じた。</p> <p>◎今回、拠点である松江市以外の地域で活動するにあたり、行政や各地の子ども・家庭支援団体との連携を深めることができた。また、県内各地のシングルマザー等の状況について情報交換することもできた。</p> <p>◎6人のシングルマザーの女性が、新規にりっくくに相談され、つながった。これらの女性とは、これまでりっくくに相談に来られた女性たちと共に、SNSを通じて日常的な相談や会話を通して支援を継続しており、孤立を防止することができている。</p> <p>◎実際にはイベント参加や相談対応まで至らなかったが、「関心あり」とのことでメールで連絡いただいたシングルマザーの女性が5人あったことや、りっくくのホームページのアクセス件数が3か月で4000件超であったことから、りっくくの活動に対し、潜在的なニーズがあることが分かった。</p> <p>●生理用品の配布をきっかけに相談支援につながったケースが多く、相談のきっかけづくりとしては有効な手法であったことがうかがえる。</p> <p>●適切な相談窓口や支援等を紹介したり、関係する複数機関で連携した対応ができたケースもあった。</p> <p>●学校においては、職員同士の情報共有が図られ、周知方法や配布、相談体制づくりなど、学校に合わせた形でさまざまな方法で工夫した取組みがなされていた。また、問題に関心を持つ生徒により、本事業をきっかけに生徒主導の活動に繋がった事例もあった。</p> <p>●一般向けアンケートによると、実際に困っている人へ配布できたことがわかった。また、今後相談したい(している)ことの項目では、仕事や生活費等さまざまなことにチェックが入っており、様々な課題に寄り添える相談窓口の存在を伝える必要性がうかがえた。</p>
<p>6. 目標達成度及び達成状況に対する評価</p>	<p>○シングルマザー支援団体における離島・中山間地域での会員数の増:15名(目標30名)</p> <p>○シングルマザー支援団体によるオンラインでの相談件数の増:76件(目標120件)</p> <p>○コロナ感染拡大による開催方式の変更や周囲の目を気にして参加を躊躇する地域性などもあり、目標には届かなかった。一方、一人一人に懇切丁寧な対応を心掛けたことで相談者の満足度は高かった。また、助産師を配置した各会場での相談実施により、相談者や拠点の確保に繋がった。公式LINE登録者も増え、今後はオンライン相談等のニーズも期待できる。衛生用品の配布により、相談者が集まるきっかけにもなっていた。カウンセリング紹介も、ひとり親女性等の心身の健康に繋がる大切な連携となっている。</p> <p>◎シングル女性支援団体が主催した中山間地域において主催した相談会等参加者数の増:2名(目標20名)</p> <p>◎シングル女性支援団体によるオンラインでの相談件数の増:22件(目標50件)</p> <p>◎コロナ感染拡大によるイベントの中止や参加申込者の辞退もあり、目標の数値を達成することはできなかったが、それでも6人の女性が新たによりっくくに繋がったことの意義は大きい。これらの女性たちへの支援を継続できている点も評価できる。</p>
<p>7. 今後の課題</p>	<p>○地域の様々な立場の者や専門職が、多方面からひとり親女性をはじめ様々な困難を抱える女性やその家族を支える必要性を強く感じたため、今後も継続的な活動が必要と考える。</p> <p>○事業の周知、さらに支援者を巻き込んだ活動、支援者のスキルアップ、島根県西部地域での定期的相談会の開催・拠点作りが必要。</p> <p>○周囲の目を気にせず相談交流会に参加出来るような仕組みづくりが必要。その方策として、どの地域からも気軽に相談できるオンライン相談の機会を増やす必要がある。またその件数の増加に取り組むため、各市町村の子育て支援関係者への周知が必要。</p> <p>◎今回、相談会や団体の活動内容に関心があると連絡いただきながら、集い参加や相談対応が実現しなかった女性たちと、あらためてつながる機会をつくっていくこと。</p> <p>◎行政や他の支援団体とのネットワークをさらに強化し、それぞれとつながっている要支援者を共同で支援していく体制をつくること。</p> <p>●様々な課題に寄り添える相談窓口とするには、相談窓口の数、相談対応時間の拡大が課題。</p> <p>●自ら声を上げることが困難な方への配慮、受け身ではなく、支援者側からの働きかけが必要。</p> <p>●学校からは、事業継続の必要性を感じる声が半数以上あった。</p>

注1)「3. 総事業費」の内容については、別途、単価、員数、日数等が分かる積算資料を添付してください。

注2)本様式はA4で2枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。